



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日
上場取引所 東

上場会社名 クリエイトメディック株式会社
 コード番号 5187 URL <http://www.createmedic.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 佐藤 正浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 管理本部長 (氏名) 橋井 敦
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日 平成29年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 045-943-2611
平成29年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	10,003	3.7	754	16.4	821	25.4	516	55.1
27年12月期	9,650	△2.9	648	△17.4	654	△34.7	333	△32.0

(注) 包括利益 28年12月期 48百万円 (△78.0%) 27年12月期 218百万円 (△75.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	54.73	—	4.0	4.7	7.5
27年12月期	34.64	—	2.6	3.7	6.7

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	17,611	12,603	71.6	1,352.97
27年12月期	17,191	13,143	76.5	1,366.83

(参考) 自己資本 28年12月期 12,603百万円 27年12月期 13,143百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	1,443	△270	△332	4,427
27年12月期	715	△492	△584	3,708

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	16.00	—	19.00	35.00	336	101.0	2.6
28年12月期	—	16.00	—	19.00	35.00	326	64.0	2.6
29年12月期(予想)	—	16.00	—	19.00	35.00		77.3	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,782	1.5	126	△62.3	138	△41.8	76	△59.8	8.16
通期	10,023	0.2	641	△15.0	655	△20.2	422	△18.3	45.30

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P. 16 「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年12月期	9,664,327 株	27年12月期	9,664,327 株
28年12月期	348,643 株	27年12月期	48,369 株
28年12月期	9,441,305 株	27年12月期	9,616,088 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 2 「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 目標とする経営指標	P. 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(4) 会社の対処すべき課題	P. 5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	P. 5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
5. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	P. 14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	P. 14
(会計方針の変更等)	P. 16
(表示方法の変更)	P. 16
(追加情報)	P. 16
(連結貸借対照表関係)	P. 17
(連結損益計算書関係)	P. 18
(連結包括利益計算書関係)	P. 19
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 22
(セグメント情報等)	P. 23
(1株当たり情報)	P. 25
(重要な後発事象)	P. 25
6. その他	P. 26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策の継続によって、緩やかな回復基調で推移しており、年初からの円高や原油安、株安についても落ち着きが見られております。しかしながら中国をはじめとする新興国の経済動向や、欧州を中心とした地政学リスクの高まり、米国新大統領の政策動向など、わが国経済に与えるリスクが数多くあり、不透明感を払拭できない状況となっております。

医療機器業界におきましては、「地域包括ケアシステム」や「特定行為に係る看護師の研修制度」といった政府の在宅医療政策を背景に、一部で需要拡大も見込まれておりますが、平成28年度の公定価格が引き続きマイナス改定となるなど、医療費抑制に向けた取り組みにより、厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、持続的な成長に向け、マーケティング力、開発力の強化に取り組むとともに、国内工場の統合や外注政策の見直しを推進し、原価低減と利益体質の改善に努めてまいりました。

また、技術開発力の強化を目的に、神奈川県川崎市の国際戦略総合特区（殿町キングスカイフロント）に建設を進めておりました研究開発センターは6月に開設いたしました。

これらの活動により、売上高につきましては、国内の自社販売が、外科系製品の一部販売終了の影響を受け、前年を下回りましたが、OEM販売や海外販売が好調に推移したことで、全体でも前年を上回る結果となりました。

利益面につきましても、販売数量の増加や外注施策に伴う原価低減、円高による海外製造コストの減少などにより、営業利益・経常利益とも前年同期を上回る結果となりました。

また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、水戸センターの減損損失を計上いたしましたが、子会社取得に伴う負ののれん発生益や固定資産売却益等により、前年を大きく上回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高10,003百万円（前期比3.7%増）、営業利益754百万円（前期比16.4%増）、経常利益821百万円（前期比25.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益516百万円（前期比55.1%増）となりました。

販売形態別の販売状況は、次のとおりであります。

< 自社販売 >

自社販売は、泌尿器系のフォーリー関連製品において、病院での感染防止や効率化のニーズの高まりを受け、消毒液付きのタイプを中心にトレイキットが順調に増加いたしました。また、外科系製品の一部販売終了の影響を受け、売上高6,263百万円（前期比2.8%減）となりました。

< OEM販売 >

OEM販売は、血管造影関連製品において、新規OEM品の立上げや、昨年の在庫調整の反動による受注増の影響によって大幅に伸長し、売上高1,784百万円（前期比16.9%増）となりました。

< 海外販売 >

海外販売は、前期比での円高による為替換算のマイナス影響を受けましたが、中国市場において泌尿器系製品を中心に堅調に推移したほか、欧州市場やアジア市場への輸出が増加したことにより、売上高1,954百万円（前期比16.2%増）となりました。

②今後の見通し

今後の医療機器業界におきましては、海外では新興国を中心に市場拡大が見込まれますが、国内では医療費抑制策や企業間競争の激化によりほぼ横ばいと厳しい状況が予想されます。また医薬品医療機器等法の改正やISO13485の改訂に伴い、規制要求事項への対応は一層重要になってくるものと考えております。

次期につきましては、OEM販売の受注減少が見込まれるものの、自社販売では泌尿器系を最重点分野とし、新製品開発のスピード化と営業力の最大化を図ってまいります。また海外販売においても、市場伸長と現地ニーズを捉えた開発・販売により引き続き高い成長を目指してまいります。

一方、利益面につきましては、当期の為替影響の反動や開発費用などの販管費増加を見込んでおりますが、国内工場統合による効果や外注関連施策による原価低減を推進してまいります。

以上を踏まえ、次期の連結業績予想は、売上高10,023百万円（前期比0.2%増）、営業利益641百万円（前期比15.0%減）、経常利益655百万円（前期比20.2%減）、当期純利益422百万円（前期比18.3%減）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して420百万円増加し17,611百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少58百万円、機械装置及び運搬具の減少111百万円、土地の減少201百万円、建設仮勘定の減少700百万円、投資有価証券の減少261百万円に対し、現金及び預金の増加708百万円、有価証券の増加99百万円、建物及び構築物の増加864百万円が主な要因です。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して959百万円増加し5,007百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金の増加211百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加91百万円、未払法人税等の増加74百万円、長期借入金の増加129百万円、長期未払金の増加88百万円、退職給付に係る負債の増加252百万円が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して539百万円減少し12,603百万円となりました。これは、自己株式の取得による減少255百万円、為替換算調整勘定の減少309百万円が主な要因です。

②キャッシュ・フローの状況

単位：百万円

	平成27年12月期	平成28年12月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	715	1,443	728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△492	△270	221
財務活動によるキャッシュ・フロー	△584	△332	252
現金及び現金同等物の期末残高	3,708	4,427	719

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,443百万円となりました。これは法人税等の支払196百万円などの資金の減少に対して、税金等調整前当期純利益807百万円、減価償却費332百万円の資金の増加が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は270百万円となりました。これは有価証券の償還による収入100百万円、有形固定資産の売却による収入154百万円に対し、有形固定資産の取得による支出490百万円、無形固定資産の取得による支出12百万円の資金の減少が主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は332百万円となりました。これは長期借入れによる収入500百万円に対し、長期借入金の返済による支出243百万円、配当金の支払い331百万円、自己株式の取得による支出256百万円の減少が主な要因です。

③キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率(%)	70.9	72.0	76.5	71.6
時価ベースの自己資本比率(%)	53.5	55.3	52.2	50.6
債務償還年数(年)	2.3	1.6	2.4	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	62.9	94.3	59.4	116.0

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

・債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※上記指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は期末時価総値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の数値を使用しております。有利子負債は貸借対照表の負債のうち、長期借入金(1年以内に期限到来のものを含みます)、短期借入金を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置付け、今後の収益力向上のために内部留保による経営基盤の強化を図りつつ、安定的かつ継続的な配当を実施することを基本方針としております。

このような基本方針に則り、当期につきましては、中間配当金1株当たり16円を実施いたしました。また、期末配当金につきましては1株当たり19円として、年間配当金1株当たり35円を予定しております。

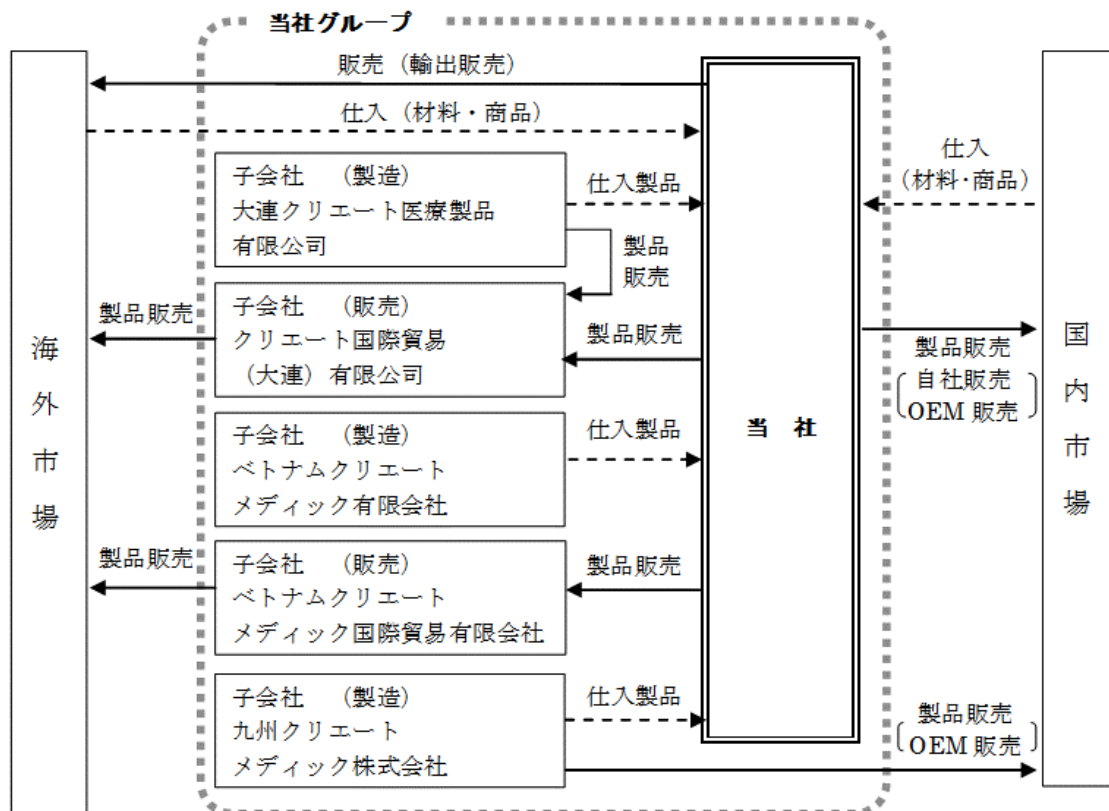
また、次期配当金につきましては、1株当たり35円を予定しております。

内部留保資金につきましては、中長期的観点から、今後の事業の拡大と発展のために研究開発投資や設備投資などの原資として活用してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社である大連クリエート医療製品有限公司、クリエート国際貿易（大連）有限公司、ベトナムクリエートメディック有限会社、ベトナムクリエートメディック国際貿易有限会社、九州クリエートメディック株式会社とで構成されており、シリコンラバーを主な原材料としたディスポーザブルカテーテル・チューブ及び医療機器の製造・販売を主な事業内容としております。

当社グループを構成している各社の位置付け及び概要図は次のとおりです。



注) モノの流れを示す線は、当社グループ又は当社からの販売を実線 ← で、仕入を点線 ← - - で表しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念として「医療産業人たるの本分に徹し、健康で幸せな生活を希求し、人々に喜ばれ満足される製品の生産と販売に情熱を燃やすことによって、社会生活の改善と向上に寄与する」と定め、次の事項を経営の基本方針に掲げております。

- ① 特色（創造性・意外性・感動性）ある優良企業として発展させるため、組織の点検をたゆみなく施し、総力を結集します。
- ② 従業員の生活を豊かにし、秩序ある明るい職場環境とします。
- ③ 人材の発見、登用、教育、育成に努め、受け入れ体制を確立し、経営に永遠の生命を持続させます。
- ④ 企業に社会性をもち儲けるためには手段を選ばずと言うのではなく、常に需要者に喜ばれる道をゆきます。
- ⑤ 急速な変遷をなす社会環境に対応すべく、企業の得た成果は適正に留保し、企業の永久性を確保します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、企業価値の向上と財務体質の強化を図るため株主資本の効率的運用を目指し、株主資本利益率（ROE）を6%超にすることを目標としております。当連結会計年度におけるROEは4.0%となっております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、中長期的な経営戦略を実現するため、3か年をベースとした中期経営計画を策定しております。

詳細につきましては、平成29年2月13日付「中期経営計画策定に関するお知らせ」をご覧ください。

(4) 会社の対処すべき課題

前述の戦略に関連して当社グループが対処すべき課題は以下のとおりです。

①成長力の維持拡大

国内市場においては、診療報酬・特定保険医療材料価格の引き下げなどの医療費抑制策によって市場全体の成長性が抑えられていくものと予想されます。そのような状況に対応するため、国内販売では“泌尿器系”を重点分野と位置付け、製品開発のスピード化を図り、営業力を最大限発揮し、販売拡大に注力してまいります。

また、海外市場においては、中国における販売での成長拡大に引き続き取り組むとともに、欧州・東南アジアを中心とした地域でのプレゼンス向上により、更なる販売拡大を図りたいと考えております。

②原価等コストの低減

当社グループ各社の原価管理体制の強化を図るとともに、部資材のグループ内製化や中国外注化によって、一層の原価低減を推進してまいります。

また、生産品目の最適化を進め、国内工場統合の効果最大化と、各工場の操業度向上を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）適用時期等につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,130,330	4,839,270
受取手形及び売掛金	※4 3,057,925	※4 2,999,617
電子記録債権	※4 500,503	※4 627,341
有価証券	100,017	200,014
商品及び製品	1,355,783	1,296,776
仕掛品	646,770	591,662
原材料及び貯蔵品	565,368	560,494
繰延税金資産	95,994	89,776
その他	256,944	229,953
貸倒引当金	△1,000	△1,500
流動資産合計	10,708,639	11,433,408
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2 2,044,051	※2 2,908,292
機械装置及び運搬具（純額）	685,611	574,587
土地	※2 1,982,606	※2 1,781,598
建設仮勘定	700,692	—
その他（純額）	157,545	186,082
有形固定資産合計	※1 5,570,506	※1 5,450,560
無形固定資産		
借地権	184,294	180,820
その他	22,085	29,915
無形固定資産合計	206,380	210,736
投資その他の資産		
投資有価証券	563,791	301,799
繰延税金資産	90,064	160,949
その他	※3 54,670	※3 56,929
貸倒引当金	△2,746	△2,746
投資その他の資産合計	705,778	516,930
固定資産合計	6,482,665	6,178,227
資産合計	17,191,304	17,611,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 875,093	※4 1,087,068
短期借入金	※2 900,000	※2 900,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 241,060	※2 332,980
未払法人税等	57,685	132,201
賞与引当金	32,431	40,024
役員賞与引当金	10,570	18,854
その他	601,782	783,190
流動負債合計	2,718,622	3,294,319
固定負債		
長期借入金	※2 561,590	※2 691,490
退職給付に係る負債	670,503	922,865
役員退職慰労引当金	90,358	3,382
資産除去債務	3,183	3,253
長期末払金	3,680	92,509
固定負債合計	1,329,315	1,713,500
負債合計	4,047,937	5,007,820
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,022	1,486,022
利益剰余金	9,248,078	9,433,015
自己株式	△35,078	△290,974
株主資本合計	12,160,758	12,089,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,759	61,435
為替換算調整勘定	877,040	567,948
退職給付に係る調整累計額	2,807	△115,368
その他の包括利益累計額合計	982,608	514,015
純資産合計	13,143,367	12,603,815
負債純資産合計	17,191,304	17,611,635

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	9,650,702	10,003,003
売上原価	※1 5,438,977	※1 5,499,962
売上総利益	4,211,724	4,503,041
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,563,566	※2, ※3 3,748,763
営業利益	648,158	754,277
営業外収益		
受取利息	20,207	16,941
受取配当金	4,576	5,560
為替差益	—	49,421
その他	18,657	17,493
営業外収益合計	43,441	89,416
営業外費用		
支払利息	12,053	12,481
固定資産除却損	1,907	4,334
為替差損	17,343	—
その他	5,475	5,680
営業外費用合計	36,779	22,496
経常利益	654,820	821,198
特別利益		
固定資産売却益	—	19,388
負ののれん発生益	—	36,018
特別利益合計	—	55,407
特別損失		
関係会社出資金評価損	7,992	—
役員退職慰労金	27,573	—
減損損失	—	※4 69,162
特別損失合計	35,565	69,162
税金等調整前当期純利益	619,255	807,443
法人税、住民税及び事業税	208,721	280,722
法人税等調整額	77,390	10,025
法人税等合計	286,111	290,748
当期純利益	333,143	516,695
親会社株主に帰属する当期純利益	333,143	516,695

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	333,143	516,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,459	△41,324
為替換算調整勘定	△171,762	△309,092
退職給付に係る調整額	33,409	△118,175
その他の包括利益合計	※ △114,894	※ △468,593
包括利益	218,249	48,101
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	218,249	48,101
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,461,735	1,486,022	8,887,160	△34,931	11,799,986
会計方針の変更による累積的影響額			364,338		364,338
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,461,735	1,486,022	9,251,498	△34,931	12,164,325
当期変動額					
剰余金の配当			△336,563		△336,563
親会社株主に帰属する当期純利益			333,143		333,143
自己株式の取得				△146	△146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△3,420	△146	△3,566
当期末残高	1,461,735	1,486,022	9,248,078	△35,078	12,160,758

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	79,300	1,048,803	△30,601	1,097,502	12,897,489
会計方針の変更による累積的影響額					364,338
会計方針の変更を反映した当期首残高	79,300	1,048,803	△30,601	1,097,502	13,261,828
当期変動額					
剰余金の配当					△336,563
親会社株主に帰属する当期純利益					333,143
自己株式の取得					△146
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,459	△171,762	33,409	△114,894	△114,894
当期変動額合計	23,459	△171,762	33,409	△114,894	△118,461
当期末残高	102,759	877,040	2,807	982,608	13,143,367

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,461,735	1,486,022	9,248,078	△35,078	12,160,758
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,461,735	1,486,022	9,248,078	△35,078	12,160,758
当期変動額					
剰余金の配当			△331,757		△331,757
親会社株主に帰属する当期純利益			516,695		516,695
自己株式の取得				△255,896	△255,896
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	184,937	△255,896	△70,958
当期末残高	1,461,735	1,486,022	9,433,015	△290,974	12,089,799

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	102,759	877,040	2,807	982,608	13,143,367
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	102,759	877,040	2,807	982,608	13,143,367
当期変動額					
剰余金の配当					△331,757
親会社株主に帰属する当期純利益					516,695
自己株式の取得					△255,896
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△41,324	△309,092	△118,175	△468,593	△468,593
当期変動額合計	△41,324	△309,092	△118,175	△468,593	△539,551
当期末残高	61,435	567,948	△115,368	514,015	12,603,815

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	619,255	807,443
減価償却費	319,930	332,475
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,746	500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,043	9,185
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,330	8,284
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△91,030	△86,976
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	83,349	73,691
受取利息及び受取配当金	△24,784	△22,502
支払利息	12,053	12,481
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△19,388
為替差損益 (△は益)	5,703	880
減損損失	—	69,162
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△2,746	—
関係会社出資金評価損	7,992	—
売上債権の増減額 (△は増加)	7,430	△87,973
たな卸資産の増減額 (△は増加)	43,510	49,407
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,675	226,487
負ののれん発生益	—	△36,018
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	88,829
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△78,116	54,624
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△40,908	40,908
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△15,031	△22,810
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	23,609	131,404
その他	1,666	478
小計	890,019	1,630,574
利息及び配当金の受取額	24,812	22,527
利息の支払額	△12,047	△12,445
法人税等の支払額	△186,883	△196,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	715,900	1,443,976
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△198,595	△6,285
投資有価証券の取得による支出	△1,211	△1,200
有価証券の取得による支出	△99,648	—
有価証券の償還による収入	600,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△778,871	△490,671
有形固定資産の売却による収入	—	154,076
有形固定資産の除却による支出	△24,342	—
無形固定資産の取得による支出	△1,846	△12,520
敷金及び保証金の差入による支出	△1,047	△7,680
敷金及び保証金の回収による収入	13,801	2,706
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △9,641
その他	△454	536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△492,217	△270,680

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△441,645	△243,570
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,098	—
配当金の支払額	△336,645	△331,823
自己株式の取得による支出	△146	△256,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	△584,535	△332,138
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70,217	△121,804
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△431,070	719,352
現金及び現金同等物の期首残高	4,139,706	3,708,635
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,708,635	※1 4,427,988

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

連結子会社名

大連クリエート医療製品有限公司
 クリエート国際貿易(大連)有限公司
 九州クリエートメディック株式会社
 ベトナムクリエートメディック有限会社
 ベトナムクリエートメディック国際貿易有限会社
 大連みのり医療製品有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない関連会社(北京万東クリエート医用製品有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は当社の連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法を採用しております。

③たな卸資産

(イ)商品及び製品・仕掛品

主に総平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ)原材料

移動平均法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、法人税法に規定する旧定額法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)により償却しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、会社内規に基づく当連結会計年度末支給額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた7,382千円は、「固定資産除却損」1,907千円、「その他」5,475千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた146千円は、「自己株式の取得による支出」として組替えております。

(追加情報)

(役員退職慰労金制度の廃止)

当社は、平成28年3月30日開催の第42回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切支給を決議いたしました。

これに伴い、役員退職慰労引当金を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払分88,829千円を固定負債の長期未払金に計上しております。

なお、一部の連結子会社につきましては引き続き役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を「役員退職慰労引当金」に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
減価償却累計額	4,523,341千円	4,661,176千円

※2. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
建 物	111,780千円	106,612千円
土 地	713,691	549,185
計	825,471	655,798

(2) 上記の担保資産によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
短期借入金	800,000千円	800,000千円
1年内返済予定の長期借入金	—	100,000
長期借入金	200,000	575,000
計	1,000,000	1,475,000

当該資産の根抵当権に係る極度額は前連結会計年度850,000千円、当連結会計年度600,000千円であります。

※3. 非連結子会社及び関連会社に対する投資

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
その他(出資金)	934千円	934千円
(うち、共同支配企業への投資額)	(934)	(934)

※4. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日又は現金決済日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
受取手形	51,806千円	23,181千円
電子記録債権	13,001	29,905
支払手形	94,807	175,511

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入額)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
104,760千円	△46,200千円

※2. 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
給料手当	1,588,913千円	1,739,828千円
賃借料	170,076	168,181
賞与引当金繰入額	17,635	35,184
役員賞与引当金繰入額	9,250	17,963
退職給付費用	94,838	112,895
役員退職慰労引当金繰入額	12,206	3,853

一般管理費に含まれる研究開発費は前連結会計年度281,326千円、当連結会計年度362,922千円であり、上記各要素他に含まれております。

※3. 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
281,326千円	362,922千円

※4. 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
商品センター	土地、建物・建物附属設備	茨城県水戸市

当社グループは、医療用器具製造販売事業を単一の事業として行っており、事業用資産については当社グループ全体をキャッシュ・フロー生成単位として識別し、グルーピングを行っております。

ただし、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については、個別に取り扱っております。

上記資産は、事業所を移転し売却する方針であることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失69,162千円として特別損失に計上しております。

その内訳は、土地36,502千円、建物及び構築物32,660千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、主に不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	28,553千円	△63,188千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	28,553	△63,188
税効果額	△5,094	21,863
その他有価証券評価差額金	23,459	△41,324
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△171,762	△309,092
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	48,267	△174,158
組替調整額	3,379	3,849
税効果調整前	51,646	△170,309
税効果額	△18,237	52,134
退職給付に係る調整額	33,409	△118,175
その他の包括利益合計	△114,894	△468,593

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,664,327	—	—	9,664,327
合計	9,664,327	—	—	9,664,327
自己株式				
普通株式	48,213	156	—	48,369
合計	48,213	156	—	48,369

(注) 自己株式の株式数の増加156株は、単元未満株式の買い取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	182,706	19	平成26年12月31日	平成27年3月30日
平成27年8月4日 取締役会	普通株式	153,857	16	平成27年6月30日	平成27年9月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	182,703	利益剰余金	19	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	9,664,327	—	—	9,664,327
合計	9,664,327	—	—	9,664,327
自己株式				
普通株式	48,369	300,274	—	348,643
合計	48,369	300,274	—	348,643

(注) 自己株式の株式数の増加300,274株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得300,000株および単元未満株式の買い取り274株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	182,703	19	平成27年12月31日	平成28年3月31日
平成28年8月4日 取締役会	普通株式	149,054	16	平成28年6月30日	平成28年9月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	176,997	利益剰余金	19	平成28年12月31日	平成29年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金勘定	4,130,330千円	4,839,270千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	△421,695	△411,282
現金及び現金同等物	3,708,635	4,427,988

※2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに大連みのり医療製品有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに大連みのり医療製品有限公司株式の取得価額と大連みのり医療製品有限公司取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	44,366千円
固定資産	90,355
流動負債	△7,357
固定負債	△11,346
負ののれん発生益	△36,018
株式の取得価額	80,000
現金及び現金同等物	△30,358
株式の取得による未払金等	△40,000
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	9,641

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは、ディスポーザブルカテーテル・チューブの製造・販売を主な事業とした単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	泌尿器系	消化器系	外科系	血管系	看護・ 検査系他	計
外部顧客への 売上高(千円)	3,109,365	3,214,383	1,210,563	1,159,777	956,612	9,650,702

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	欧州	アジア	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	7,968,374	371,875	1,272,743	37,707	9,650,702

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

	日本	中国	ベトナム	計
有形固定資産 (千円)	3,451,046	1,100,757	1,018,703	5,570,506

3. 主要な顧客ごとの情報

	㈱根本杏林堂	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	1,006,854	8,643,848	9,650,702

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	泌尿器系	消化器系	外科系	血管系	看護・ 検査系他	計
外部顧客への 売上高(千円)	3,472,701	3,192,728	960,356	1,439,726	937,492	10,003,003

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	欧州	アジア	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	8,048,202	459,062	1,452,203	43,536	10,003,003

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

	日本	中国	ベトナム	計
有形固定資産 (千円)	3,563,470	985,832	901,256	5,450,560

3. 主要な顧客ごとの情報

	㈱根本杏林堂	その他	計
外部顧客への売上高 (千円)	1,268,192	8,734,811	10,003,003

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

当社グループは、ディスポーザブルカテーテル・チューブの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成27年1月1日 至平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

当社グループは、ディスポーザブルカテーテル・チューブの製造・販売並びにこれらの付随業務の単一事業であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,366円83銭	1,352円97銭
1株当たり当期純利益金額	34円64銭	54円73銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	13,143,367	12,603,815
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,143,367	12,603,815
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,615,958	9,315,684

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	333,143	516,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(千円)	333,143	516,695
期中平均株式数(株)	9,616,088	9,441,305

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動（平成29年3月30日付）

①退任予定取締役

取締役 常務執行役員 杉本 一郎（上席執行役員就任予定）